

最近の統計調査より

調査・解析部



2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇第9回中高年者縦断調査（中高年の生活に関する継続調査）^(注) 2月12日（厚生労働省）
 - ・第1回調査で仕事をしていた者（81.2%）のうち、今回も仕事をしている者は70.9%（パート・アルバイト19.4%、自営業主、家族従業者17.9%、正規の職員・従業員15.4%、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託10.6%等）である。
 - ・前回（第8回調査）、仕事をしていない者（36.5%）で仕事をしたいとした者（その27.8%）のうち、今回、仕事をしている者は15.3%、仕事をしていない者は84.4%であった。

(注) 平成17年10月末に50～59歳であった全国の中高年者世代の男女に対して、家族の状況、健康の状況、就業の状況などを継続的に調査している調査である。第9回調査（平成25年）では、平成17年度の第1回調査から協力が得られた21,556人（58～67歳）について集計がされている。
- ◇平成27年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成26年12月末現在） 2月16日（文部科学省）
 - ・平成26年12月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職内定者の就職希望者に対する割合）は88.8%で、昨年同期から3.5ポイント上昇した。
- ◇労働力調査詳細集計～10～12月期平均・平成26年平均～ 2月17日（総務省）
 - ・平成26年10～12月期平均の雇用者（役員を除く）5285万人のうち、正規の職員・従業員は3281万人で、対前年同期2万人減、非正規の職員・従業員は2003万人で、38万人増となった。
 - ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についての主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」27.6%（163万人、対前年同期7万人減）、「自分の都合のよい時間に働きたいから」23.2%（137万人、同15万人増）などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」27.0%（349万人、同23万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」25.5%（329万人、同6万人減）などとなっている。
 - ・完全失業者（220万人、対前年同期26万人減）のうち、失業期間が「1年以上」の者は86万人で、対前年同期16万人減となった。（平成26年平均）
 - ・平成26年平均の雇用者（役員を除く）（5240万人）のうち、正規の職員・従業員は3278万人で、前年に比べ16万人減、非正規の職員・従業員は1962万人で、56万人増となった。
 - ・完全失業者（236万人、対前年29万人減）のうち、失業期間が「1年以上」の者は89万人で、前年に比べ15万人減となった。
- ◇家計調査～平成26年平均速報～ 2月17日（総務省）
 - ・平成26年の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は前年比で実質3.9%の減少、消費支出は実質3.3%の減少となった。
- ◇毎月勤労統計調査～平成26年分結果確報～ 2月18日（厚生労働省）
 - ・平成26年の平均月間現金給与総額は前年比0.8%増となった。きまって支給する給与は0.3%増（一般労働者0.7%増、パートタイム労働者0.3%増）で、特別に支払われた給与が3.3%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は前年と同水準、所定外給与は3.1%増である。
 - ・実質賃金（総額）は前年比2.5%減となった。
 - ・総実労働時間は前年比0.3%減となった。
 - ・常用雇用は前年比1.5%増となった。就業形態別では、一般労働者0.9%増、パートタイム労働者2.8%増となった。
- ◇国民経済計算～平成26年10～12月期・2次速報値～ 3月9日（内閣府）
 - ・平成26年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は0.4%（年率1.5%）と1次速報値と比べて0.2ポイント（年率0.7ポイント）の下方修正となった。
 - ・内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が0.2%、外需（財貨・サービスの純輸出）が0.2%となった。
 - ・雇用者報酬の伸び率（季節調整済前期比）は実質0.0%、名目0.3%となった。

注目の統計・指標

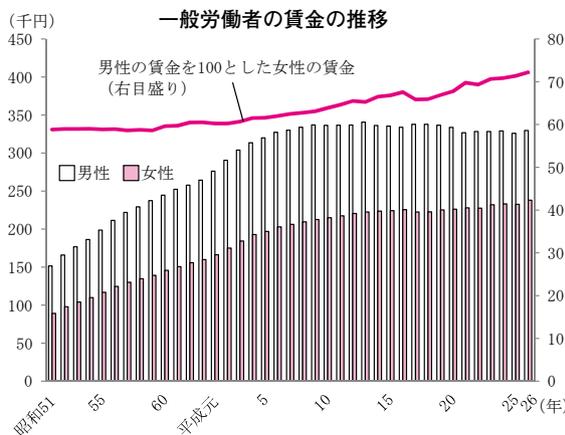
平成26年賃金構造基本統計調査（全国） 2月19日（厚生労働省）

～男女間賃金格差は過去最小～

- ・一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の賃金（月額）^(注) は男女計299,600円（前年比1.3%増）、男性329,600円（同1.1%増）、女性238,000円（同2.3%増）で、男性の賃金を100とすると、女性の賃金は72.2となっている。この男女間賃金格差の推移を比較可能な昭和51年（58.8）以降で見ると、昭和59年までおおむね一定で推移していたものが、昭和60年からは一部の年を除き、毎年縮小してきている。
- ・短時間労働者の賃金（1時間当たり）^(注) は男性1,120円（前年比2.3%増）、女性1,012円（同0.5%増）となっている。

(注) 6月分として支払われた所定内給与額の平均値。一般労働者は月額、短時間労働者は時間額。

（調査・解析部 上村聡子）



主要労働指標

51

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2010年	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7
13年12月	11,085	6,544	6,319	5,583	1,341	244	48.4	-10.9	1,964,412	-9.4
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	r 243	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
2	11,079	6,516	6,283	5,544	1,056	r 236	44.9	-15.7	2,055,336	-9.7
3	11,081	6,544	6,298	5,541	1,020	r 238	43.8	-15.6	2,155,469	-10.5
4	11,079	6,592	6,338	5,549	1,291	r 237	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
5	11,082	6,640	6,398	5,592	1,028	r 235	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
6	11,081	6,634	6,389	5,617	1,020	r 243	49.7	-12.4	2,211,063	-8.3
7	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	r 245	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	r 235	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	r 232	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	r 228	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
12	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	228	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9
15年1月	11,077	6,540	6,309	5,611	1,112	235	43.4	-9.5	1,886,534	-6.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2010年	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	r 1.5	r -0.4	r 0.9	r 2.8
13年12月	-6.8	2,147,884	12.2	10.9	1.03	r 1.60	1.1	-0.9	0.2	3.3
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	1.2	-0.6	0.6	2.7
2	-11.0	2,306,384	11.2	7.1	1.05	r 1.63	1.2	-0.7	0.6	2.6
3	-9.7	2,378,962	10.0	5.4	1.07	r 1.64	1.2	-0.6	0.9	2.1
4	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	1.4	-0.5	0.6	3.3
5	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	1.4	-0.4	0.7	3.1
6	-1.7	2,235,100	10.1	8.1	1.10	r 1.65	1.5	-0.3	1.0	2.8
7	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	1.7	-0.3	1.1	3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	r 1.65	1.7	-0.5	1.3	2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	r 1.10	r 1.68	1.7	-0.4	1.1	2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	1.6	-0.2	1.0	2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	r 1.69	1.6	-0.2	1.1	2.8
12	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	r 1.14	r 1.77	r 1.7	r -0.1	r 1.2	r 2.8
15年1月	-6.7	2,281,174	3.0	3.0	1.14	1.77	p 1.8	p -0.1	p 1.9	p 1.5
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2010年	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
13	0.0	0.7	-0.5	-1.0	-0.6	2.3	2.6	98.5	1.1	103.6	-0.3	
14	r 0.8	r 1.3	r 0.3	r -0.3	r 0.1	r 3.8	r 6.1	r 100.3	r 1.9	r 103.7	r 0.2	
13年12月	0.5	1.5	-0.2	0.1	0.6	5.6	12.8	99.7	6.8	185.7	-6.2	
14年1月	-0.2	0.0	0.1	1.3	1.8	7.0	15.6	107.0	6.9	87.3	-8.5	
2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.2	5.8	11.5	98.4	6.9	84.0	-6.2	
3	0.7	1.0	0.2	0.5	0.8	8.4	13.3	112.4	6.2	77.6	-5.0	
4	0.7	1.2	0.2	-0.7	-0.2	6.4	8.6	94.8	4.8	89.4	-2.2	
5	0.6	1.0	0.4	-0.8	-0.4	4.9	8.0	99.2	0.9	89.4	0.6	
6	1.0	1.5	0.4	0.5	1.0	3.9	4.7	97.6	2.9	136.3	0.1	
7	2.4	3.0	0.5	0.7	1.0	2.9	6.0	100.1	-1.9	136.6	5.6	
8	0.9	1.3	0.3	-1.6	-1.5	1.0	2.0	95.6	-1.5	97.6	6.3	
9	0.7	1.1	0.6	0.5	0.8	2.9	2.0	104.4	0.9	81.5	0.8	
10	0.2	0.6	0.2	0.5	1.2	1.8	1.9	100.1	-2.1	82.9	2.1	
11	0.1	0.7	0.1	-2.7	-2.7	0.0	1.2	94.5	-1.8	91.5	5.2	
12	r 1.3	r 1.8	r 0.3	r -1.1	r -0.7	r 0.0	r 1.2	r 101.0	r 1.4	r 189.6	r 2.1	
15年1月	p 1.3	p 1.3	p 0.9	p 0.0	p 0.2	p 1.0	p 2.0	p 104.0	p -2.8	p 91.3	p 4.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		調整失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2010年	6,257	13,906	4,098	2,923	2,569	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,152	2,938	2,575	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	r 9.7	
12	6,270	14,247	4,198	2,970	2,575	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,223	3,004	2,575	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	4,260	3,073	-	3.6	6.2	5.0	-	10.2	10.2	
13年12月	r 6,341	14,467	4,234	3,032	2,572	3.7	6.7	5.1	7.1	10.2	10.6	
14年1月	r 6,325	14,521	4,238	3,049	-	3.7	6.6	5.1	6.9	10.1	10.6	
2	r 6,336	14,530	4,244	3,053	-	3.6	6.7	5.1	6.7	10.1	10.5	
3	r 6,345	14,580	4,249	3,063	2,562	3.6	6.6	5.0	6.6	10.1	10.4	
4	r 6,333	14,572	r 4,254	3,072	-	3.6	6.2	5.0	6.4	10.1	10.3	
5	r 6,355	14,587	4,256	3,068	-	r 3.6	6.3	5.0	6.3	10.1	10.3	
6	r 6,355	14,625	4,260	3,068	2,586	3.7	6.1	5.0	6.2	10.2	10.2	
7	6,353	14,640	4,264	3,076	-	r 3.7	6.2	5.0	6.0	10.3	r 10.2	
8	r 6,359	14,645	4,263	3,079	-	3.5	6.1	5.0	5.9	10.3	10.1	
9	r 6,362	14,661	4,267	3,080	2,590	3.6	5.9	5.0	5.9	10.3	10.0	
10	r 6,354	14,726	4,272	3,080	-	3.5	5.7	4.9	r 5.8	10.2	10.0	
11	r 6,350	14,733	4,273	3,090	-	3.5	5.8	4.9	5.6	10.3	10.0	
12	r 6,376	14,744	r 4,276	-	-	3.4	5.6	4.8	-	10.3	9.9	
15年1月	6,374	14,820	4,280	-	-	3.6	5.7	4.7	-	10.2	9.8	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LabourMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。